1.

ジェンダー研究所 2020(令和 2)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要 2020 年度事業概要

## **▶ジェンダー研究所概要**

## グローバルなジェンダー研究の拠点としての活動を伸展

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

ジェンダー研究所の創立は1975 (昭和50)年の女性文化資料館設立に遡る。以降、女性文化研究センター (1986 (昭和61)年)、ジェンダー研究センター (1996 (平成8)年)と改組を重ね、日本のジェンダー研究の発展に貢献してきた。そして、お茶の水女子大学が創立140周年を迎えた2015 (平成27)年、「ジェンダー研究所」と名称を改め、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバル女性リーダー育成研究機構における中核的な研究機関として、学際的かつ先駆的な研究をより推進し、グローバルな研究成果発信と学術ネットワーク構築に務める。

[参照:本報告書 154~155 頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」]

#### ジェンダー研究所(Institute for Gender Studies(IGS))の沿革と本学ジェンダー研究教育の動き

1875	東京女子師範学校(お茶の水女子大学の前身)開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1996	ジェンダー研究センター(IGS)設立(国内大学初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設)
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
2003	21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア(F-GENS)」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立

## ▶ジェンダー研究所 2020 年度事業概要

# 先端的ジェンダー研究を目指して

2020 年度は、研究所の体制が変わるとともに未曾有のパンデミックによって研究所の活動において大きなチャレンジの年となった。研究所のガバナンスに対する課題がパンデミックの中での研究活動に影響を与え、研究所の研究活動は最低限のものに留まった。その中で『ジェンダー研究』23 号が無事刊行されたこと、IGS セミナーや国際シンポジウムがオンラインで開催されたことは成果である。発信より研究を充実させていくための年となったと考える。学会等がオンラインに適応していく中で研究プロジェクトからなる論文や学会報告は、積極的に行われた。

#### 構成メンバー

戸谷陽子文教育学部教授が所長に就任。専任教員の申琪榮氏は教授に昇任した。他の専任教員、研究員、特任講師、特任リサーチフェロー、アカデミック・アシスタントについては前年度の体制が維持された。客員研究員は2名で、前所長の石井クンツ昌子名誉教授は本学側代表を務めるノルウェー科学技術大学(NTNU)との国際共同プロジェクトに継続参加、足立眞理子名誉教授も前年度同様研究プロジェクトに参加した。NTNUとの国際共同プロジェクトメンバーである佐野潤子慶應義塾大学特任講師と、サバティカル期間中IGSに研究拠点を置いた山根純佳実践女子大学准教授の2名が、研究協力員として研究所事業に参与した。

[参照:本報告書 154~155 頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」 122~133 頁 資料①「構成メンバー」]

#### 研究プロジェクト

研究所の柱となる研究プロジェクトは、昨年に引き続いて(I)政治・思想とジェンダー、(II)生殖・身体とジェンダー、(III)経済・移動とジェンダー、の各分野において独自に進めるとともに、相互の有機的な連携において研究成果を達成している。2020年度は、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 7 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 9 件おこなわれている。さらに前年に引き続き、ノルウェーリサーチカウンシル INTPART の下でのノルウェー科学技術大学(NTNU)ジェンダー研究センターとの共同プロジェクト「ジェンダー平等/ダイバーシティ:ノルウェー・日本共同研究」も進められた。総計 17 件のプロジェクトが進行している。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、さまざまな取り組みをオンラインで実施することになったが、それぞれのプロジェクトが積極的に研究会やセミナー、国際シンポジウムを開催した。また、学会発表や投稿論文、書籍刊行による成果発信もおこなわれた。

[参照:本報告書 13~40 頁「研究プロジェクト」]

#### 国際シンポジウム等の開催

2020年度は新型コロナ感染拡大のため、イベントはオンラインでの開催を余儀なくされたが、主催国際シンポジウム 2件、主催 IGS セミナー10件、主催 IGS 研究会 1件を開催した。シンポジウムは、「INTPART プロジェクト」(ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センターと IGS による国際共同研究プロジェクト)と「AIT ワークショップ」(ジェンダー研究所とタイのアジア工科大学院大学(AIT)との連携により実施している国際教育プログラム)という、ジェンダー研究所が培ってきた国際研究交流の実績を資源として開催したイベントである。また IGS セミナーは、特任講師・特任リサーチフェローらが、各自の専門領域の研究成果と国際的なネットワークを生かして企画したものである。

ノルウェーのジェンダー平等の有りようの批判的検証、フィールドワークを主体とする国際教育交流の意義、生殖補助技術(ART)の臨床データのケアのインフラストラクチャーとしての活用、米国移民管理レジーム下で再編される移民とその家族の社会空間、提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング、ヴァージニア・ウルフのフェミニズム、家事労働者のディーセントな労働環境獲得のためのインドネシアにおける家事労働者の組織化、日本の大学で外国人の女性教員が経験するインターセクショナルな問題など、テーマの一覧からは、ジェンダー研究の学際性が見て取れる。

オンライン開催であったことから、国内外から例年を超える多数の参加者を迎えることができ、国内外の研究ネットワークの構築とジェンダー研究の発展に貢献することができた。

[参照:本報告書41~74頁「国際シンポジウム・セミナー」]

#### ┡別招聘教授プロジェクト

海外から著名な研究者を招聘することが主眼である特別招聘教授プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により停滞を余儀なくされた。年度途中で教育目的の海外招聘へのビザ発給は「特段の事情」対象となり入国制限による障壁は幾分緩和されたが、パンデミック状況の継続は招聘交渉の難しさの要因となっている。

[参照:本報告書 156 頁 資料®「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」 および 75~77 頁「特別招聘教授プロジェクト」]

#### 国際研究ネットワーク

2020 年、IGS の研究者は、ノルウェー、オーストリア、フランス、イギリス、台湾、韓国、香港、インドネシア、タイ、オーストラリア、アメリカ、カナダにある計 26 もの教育研究機関の 30 名の研究者らと研究交流および共同研究を行った。

そして 2020 年度は、新型コロナ感染拡大のため、実質的に海外への渡航が難しい中、オンラインを最大限活用し、以下の国際共同研究プロジェクトが実施された。まずノルウェーリサーチカウンシルの国際共同研究助成金(INTPART)の採択により 2019 年から開始された IGS とノルウェー科学技術大学(NTNU)ジェンダー研究センターとの共同研究プロジェクトでは、オンラインでの国際合同シンポジウムを開催し、また IGS および NTNU の研究者が Routlege から出版予定の書籍の共同執筆をするアンソロジープロジェクトも進行している。IGS がタイのアジア工科大学院大学(AIT)とすでに 19 年も継続的に実施している国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」は、2020 年度は新型コロナ感染拡大の影響で実施できなかったが、アジアの次世代ジェンダー研究者の養成やネットワーク構築をめざし、AITと IGS の合同オンラインシンポジウムを開催した。

[参照:本報告書 79~100 頁「国際研究ネットワーク」]

#### 教育プロジェクト

2020年4月7日に緊急事態宣言が発せられ、大学キャンパスが閉鎖されたことから、すべての授業をオンラインで実施することとなった。その後6月1日から大学の閉鎖は解除され、後期授業は基本オンライン一部対面の授業となった。この未曽有の事態においても滞ることなく、ジェンダー研究所所属教員による学部・大学院での講義は実施された。講義科目は学部向けに「比較ジェンダー論」「グローバル化と労働」「グローバル文化学実習」「グローバル文化学総論」「グローバル経済とジェンダー」「国際開発論」、大学院向けに「比較政治論」「ジェンダー学際研究報告」「ジェンダー政治経済学・演習」「フェミニズム理論の争点・演習」「国際社会ジェンダー論演習」「特別研究」「ジェンダー基礎論」「ジェンダー社会経済学演習」「国際社会ジェンダー論」である。

また所属教員指導のもと、5人の院生が博士前期課程ジェンダー社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」を修了した。

[参照:本報告書 101~106 頁「教育プロジェクト」]

### 情報発信・社会還元

国際的学術雑誌『ジェンダー研究』23 号は 2019 年 12 月に開催した IGS 国際シンポジウム「トランスジェンダーが問うてきたこと――身体・人種・アイデンティティ」での議論を踏まえ、同題目で特集を組んだ。今号では、シンポジウム登壇者による招待論文に加え、初の試みとして公募にて特集掲載論文を募った。そのほかに原ひろ子先生の追悼特集を含む特別寄稿論文、また世界各地からの投稿の中から厳正な審査を経て掲載可となった投稿論文、そしてジェンダー研究の動向を示す書評論文を擁している。本号は 2020 年 7 月に刊行された。

文献収集・資料整理分野では、寄贈図書・資料の受入のほか、所属研究者らの著書や、主催シンポジウムやセミナーの関連書籍の購入を進めた。また、ジェンダー研究所創立以来の事業記録の電子化プロジェクトも引き続き実施されている。完成後には、本学における女性学・ジェンダー研究の歴史を一望できるようになる。昨年より開設した『ジェンダー研究』特設サイトでは、各論文への識別番号(DOI)を付与したことによってこれまでの掲載論文へのアクセスがさらに容易になったほか、投稿フォームや執筆要項の掲載など、『ジェンダー研究』への投稿を検討する応募者に必要な情報が本サイトに集約されている。

社会貢献の面では、一般公開のセミナー・シンポジウム等開催による事業成果社会還元のほか、所属研究者は、駐日外国公館や行政機関、また非営利団体からの講演依頼等を積極的に引き受け、またその成果が新聞ほかメディアに多数掲載されるなどして、各々の研究成果の社会還元に努めている。

[参照:本報告書 107~112 頁「学術成果の発信」、113~116 頁「文献収集公開・史料電子化・web 発信」、117~119 頁「社会貢献」]